

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 25日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476 - 2665

決算取締役会開催日 平成15年4月25日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	22,177	1.2	829	-	784	434.7
14年3月期	21,908	13.0	68	89.2	146	71.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年3月期	1,089	-	45.41	-	-	44.3	3.7	3.5
14年3月期	294	-	12.25	-	-	9.2	0.7	0.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 23,997,838株 14年3月期 23,998,799株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年3月期	-	-	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-	-	-

(注)15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年3月期	21,624	1,863	8.6	77.65
14年3月期	20,738	3,057	14.7	127.39

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 23,997,354株 14年3月期 23,998,308株

期末自己株式数 15年3月期 2,646株 14年3月期 1,692株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	10,700	400	700	-	-	-
通期	21,500	900	900	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円50銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		9,802	47.3	10,126	46.8	324
現金及び預金		1,351		1,830		479
受取手形		1,040		1,158		117
売掛金		3,720		3,529		191
製品		1,485		1,465		19
原材料		523		496		26
仕掛品		986		954		31
貯蔵品		114		114		0
前払費用		42		38		4
繰延税金資産		142		145		3
短期貸付金		70		62		8
未収入金		397		365		32
その他		13		21		8
貸倒引当金		85		56		29
固 定 資 産		10,935	52.7	11,497	53.2	562
有形固定資産	1 2	7,574	36.5	7,366	34.1	207
建物		2,239		2,129		109
構築物		399		375		24
機械及び装置		2,705		2,694		11
車両及び運搬具		7		6		0
工具器具及び備品		140		142		2
土地		1,976		1,976		0
建設仮勘定		105		41		63
無形固定資産		79	0.4	233	1.1	153
ソフトウェア		75		208		133
施設利用権		4		4		0
建設仮勘定		-		20		20
投資その他の資産		3,281	15.8	3,897	18.0	615
投資有価証券		1,613		1,324		289
関係会社株式		604		598		5
長期貸付金		8		134		125
固定化営業債権		226		223		2
長期前払費用		8		7		1
繰延税金資産		601		1,463		862
保証敷金		243		250		7
その他		184		169		15
貸倒引当金		209		273		64
資 産 合 計		20,738	100.0	21,624	100.0	886

区 分	注記 番号	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
		金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債		12,168	58.7	13,260	61.3	1,092
支払手形	5	1,931		2,167		235
買掛金		3,832		3,716		115
短期借入金		3,750		4,550		800
1年以内返済長期借入金	2	1,372		1,592		220
未払金		62		120		57
未払費用		230		217		12
未払法人税等		3		7		3
前受金		25		24		0
預り金		281		244		36
賞与引当金		388		335		53
設備支払手形	5	139		166		27
その他		149		116		32
固定負債		5,512	26.6	6,500	30.1	987
長期借入金	2	3,240		4,398		1,157
退職給付引当金		1,290		1,221		69
役員退職慰労引当金		211		137		73
預り保証敷金		770		743		27
負債合計		17,681	85.3	19,761	91.4	2,080
(資本の部)						
資本金		1,200	5.8	-	-	1,200
利益準備金		169	0.8	-	-	169
その他の剰余金		1,582	7.6	-	-	1,582
任意積立金						
別途積立金		1,215		-		1,215
当期末処分利益		367		-		367
その他有価証券評価差額金		105	0.5	-	-	105
自己株式		0	0.0	-	-	0
資本合計		3,057	14.7	-	-	3,057
資本金		-	-	1,200	5.6	1,200
利益剰余金		-	-	662	3.0	662
利益準備金		-	-	169	0.8	169
任意積立金		-	-	1,215		1,215
当期末処理損失		-	-	722		722
その他有価証券評価差額金		-	-	1	0.0	1
自己株式	6	-	-	0	0.0	0
資本合計		-	-	1,863	8.6	1,863
負債及び資本合計		20,738	100.0	21,624	100.0	886

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日		当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日		増減金額 (百万円)	対前期 増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
. 売 上 高		21,908	100.0	22,177	100.0	268	1.2
. 売 上 原 価		19,486	89.0	19,027	85.8	458	2.4
売 上 総 利 益		2,421	11.0	3,149	14.2	727	30.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,353	10.7	2,320	10.5	33	1.4
営 業 利 益		68	0.3	829	3.7	760	1,110.6
. 営 業 外 収 益	1	236	1.1	138	0.6	98	41.4
. 営 業 外 費 用	2	158	0.7	183	0.8	25	15.9
経 常 利 益		146	0.7	784	3.5	637	434.7
. 特 別 利 益		-	0.0	34	0.2	34	-
投資有価証券売却益		-		34		34	
. 特 別 損 失		609	2.8	2,691	12.1	2,081	341.6
固定資産除却損		25		62		36	
固定資産売却損		-		9		9	
退職給付会計基準変更時 差異償却額		231		231		0	
投資有価証券等評価損		128		124		4	
投資有価証券等売却損		223		6		217	
年金基金脱退拠出金		-		2,229		2,229	
貸倒引当金繰入		-		27		27	
税引前当期純損失		462	2.1	1,872	8.4	1,409	304.6
法人税、住民税及び事業税		7	0.0	7	0.0	0	
法人税等調整額		176	0.8	790	3.5	614	
当期純損失		294	1.3	1,089	4.9	795	270.6
前期繰越利益		661		367		294	
当期末処分利益		367		-		367	
当期末処理損失		-		722		722	

(3)利益処分案及び損失処理案

前 期			当 期		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	区 分	注記 番号	金額 (百万円)
. 当期未処分利益		367	. 当期未処理損失		722
. 利益処分量			. 損失処理額		
利益準備金		-	任意積立金取崩額		
株主配当金		-	別途積立金取崩額		800
. 次期繰越利益		367	. 次期繰越利益		77

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日	当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品：総平均法による原価法 原材料：先入先出法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 ただし、一部の機械及び装置について は、投資効果との関係を考慮し、定額法を 採用している。 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上して いる。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日	当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異 1,620百万円については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	(3)退職給付引当金 同 左
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	(4)役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	(1)消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日	当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日
	<hr/>	<p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 (平成14年 3年31日現在)	当 期 (平成15年 3年31日現在)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,400 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,718 百万円</p>																																																																																																
<p>2 担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">793 百万円 (</td> <td style="width: 15%;">615 百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>78 百万円 (</td> <td>34 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,144 百万円 (</td> <td>1,576 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円 (</td> <td>1,860 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,876 百万円 (</td> <td>4,086 百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">1 年以内返済</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,324 百万円 (</td> <td>1,190 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,184 百万円 (</td> <td>2,451 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>570 百万円 (</td> <td>570 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,079 百万円 (</td> <td>4,212 百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	793 百万円 (615 百万円)		構築物	78 百万円 (34 百万円)		機械及び装置	2,144 百万円 (1,576 百万円)		土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)		<hr/>				合計	4,876 百万円 (4,086 百万円)		1 年以内返済				長期借入金	1,324 百万円 (1,190 百万円)		長期借入金	3,184 百万円 (2,451 百万円)		子会社の借入金	570 百万円 (570 百万円)		<hr/>				合計	5,079 百万円 (4,212 百万円)		<p>2 担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">740 百万円 (</td> <td style="width: 15%;">567 百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>65 百万円 (</td> <td>24 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,238 百万円 (</td> <td>1,718 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円 (</td> <td>1,860 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,904 百万円 (</td> <td>4,169 百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">1 年以内返済</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,544 百万円 (</td> <td>1,411 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,390 百万円 (</td> <td>3,790 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>550 百万円 (</td> <td>550 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,484 百万円 (</td> <td>5,751 百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	740 百万円 (567 百万円)		構築物	65 百万円 (24 百万円)		機械及び装置	2,238 百万円 (1,718 百万円)		土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)		<hr/>				合計	4,904 百万円 (4,169 百万円)		1 年以内返済				長期借入金	1,544 百万円 (1,411 百万円)		長期借入金	4,390 百万円 (3,790 百万円)		子会社の借入金	550 百万円 (550 百万円)		<hr/>				合計	6,484 百万円 (5,751 百万円)	
建物	793 百万円 (615 百万円)																																																																																															
構築物	78 百万円 (34 百万円)																																																																																															
機械及び装置	2,144 百万円 (1,576 百万円)																																																																																															
土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
合計	4,876 百万円 (4,086 百万円)																																																																																															
1 年以内返済																																																																																																	
長期借入金	1,324 百万円 (1,190 百万円)																																																																																															
長期借入金	3,184 百万円 (2,451 百万円)																																																																																															
子会社の借入金	570 百万円 (570 百万円)																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
合計	5,079 百万円 (4,212 百万円)																																																																																															
建物	740 百万円 (567 百万円)																																																																																															
構築物	65 百万円 (24 百万円)																																																																																															
機械及び装置	2,238 百万円 (1,718 百万円)																																																																																															
土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
合計	4,904 百万円 (4,169 百万円)																																																																																															
1 年以内返済																																																																																																	
長期借入金	1,544 百万円 (1,411 百万円)																																																																																															
長期借入金	4,390 百万円 (3,790 百万円)																																																																																															
子会社の借入金	550 百万円 (550 百万円)																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
合計	6,484 百万円 (5,751 百万円)																																																																																															
<p>3 保証債務 金融機関よりの借入金について、下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光陽興産株式会社</td> <td>20 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムロランスズキ</td> <td>165 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	光陽興産株式会社	20 百万円	借入債務	株式会社ムロランスズキ	165 百万円	借入債務	<p>3 保証債務 金融機関よりの借入金について、下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ムロランスズキ</td> <td>65 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社ムロランスズキ	65 百万円	借入債務																																																																																	
保証先	金額	内容																																																																																															
光陽興産株式会社	20 百万円	借入債務																																																																																															
株式会社ムロランスズキ	165 百万円	借入債務																																																																																															
保証先	金額	内容																																																																																															
株式会社ムロランスズキ	65 百万円	借入債務																																																																																															
<p>4 受取手形割引残高 2,931 百万円</p>	<p>4 受取手形割引残高 2,933 百万円</p>																																																																																																
<p>5 期末日満期手形の会計処理 当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当事業年度末日満期手形は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 15%;">479 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備手形</td> <td>62</td> </tr> </table>	支払手形	479 百万円	設備手形	62	<p>—————</p>																																																																																												
支払手形	479 百万円																																																																																																
設備手形	62																																																																																																
<p>—————</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,646株である。</p>																																																																																																

(損益計算書関係)

前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																								
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table><tr><td>受取利息</td><td>2 百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>28</td></tr><tr><td>受取賃貸料</td><td>124</td></tr><tr><td>受取保険料</td><td>10</td></tr></table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table><tr><td>支払利息</td><td>113 百万円</td></tr><tr><td>営業債権売却損</td><td>45</td></tr></table>	受取利息	2 百万円	受取配当金	28	受取賃貸料	124	受取保険料	10	支払利息	113 百万円	営業債権売却損	45	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table><tr><td>受取利息</td><td>1 百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>38</td></tr><tr><td>受取賃貸料</td><td>68</td></tr></table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table><tr><td>支払利息</td><td>111 百万円</td></tr><tr><td>営業債権売却損</td><td>35</td></tr><tr><td>為替差損</td><td>18</td></tr></table>	受取利息	1 百万円	受取配当金	38	受取賃貸料	68	支払利息	111 百万円	営業債権売却損	35	為替差損	18
受取利息	2 百万円																								
受取配当金	28																								
受取賃貸料	124																								
受取保険料	10																								
支払利息	113 百万円																								
営業債権売却損	45																								
受取利息	1 百万円																								
受取配当金	38																								
受取賃貸料	68																								
支払利息	111 百万円																								
営業債権売却損	35																								
為替差損	18																								

(リース取引関係)

前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51</td> <td>14</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>113</td> <td>55</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> <td>21</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>219</td> <td>90</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>136</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	51	14	37	工具器具及び 備品	113	55	58	ソフトウェア	54	21	33	合 計	219	90	128	1年内	38	百万円	1年超	98		合 計	136		支払リース料	44	百万円	減価償却費相当額	38		支払利息相当額	7		1年内	-	百万円	1年超	-		合 計	-		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51</td> <td>19</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>99</td> <td>45</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> <td>31</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>204</td> <td>97</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>115</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	51	19	31	工具器具及び 備品	99	45	53	ソフトウェア	54	31	22	合 計	204	97	107	1年内	37	百万円	1年超	77		合 計	115		支払リース料	45	百万円	減価償却費相当額	40		支払利息相当額	4		1年内	-	百万円	1年超	-		合 計	-	
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																																				
機械及び装置	51	14	37																																																																																																				
工具器具及び 備品	113	55	58																																																																																																				
ソフトウェア	54	21	33																																																																																																				
合 計	219	90	128																																																																																																				
1年内	38	百万円																																																																																																					
1年超	98																																																																																																						
合 計	136																																																																																																						
支払リース料	44	百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	38																																																																																																						
支払利息相当額	7																																																																																																						
1年内	-	百万円																																																																																																					
1年超	-																																																																																																						
合 計	-																																																																																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																																				
機械及び装置	51	19	31																																																																																																				
工具器具及び 備品	99	45	53																																																																																																				
ソフトウェア	54	31	22																																																																																																				
合 計	204	97	107																																																																																																				
1年内	37	百万円																																																																																																					
1年超	77																																																																																																						
合 計	115																																																																																																						
支払リース料	45	百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	40																																																																																																						
支払利息相当額	4																																																																																																						
1年内	-	百万円																																																																																																					
1年超	-																																																																																																						
合 計	-																																																																																																						

(重要な後発事象)

<p>前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3年31日</p>	<p>当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、東京都鉄二厚生年金基金脱退に伴う前期損失対策の一環として、下記資産を以下のとおり譲渡した。</p> <p>(1)譲渡資産の内容 千葉県習志野市東習志野7丁目の土地の一部(約13千㎡)及び該当土地の事業用借地権設定契約に基づく債権</p> <p>(2)譲渡予定日 平成15年 4月30日</p> <p>この譲渡により発生する固定資産売却益10億円は特別利益として、平成15年度に計上いたします。</p>

個別経営成績

(1) 営業の概況

低迷の続く日本経済の中であって、当社の属する特殊鋼線業界はその影響を受けつつも堅調な自動車国内生産を背景とする需要に支えられ、全体としては生産販売とも前年度と比較してプラスに転じ、収益面でも大きく好転しました。

平成14年度の国内出荷の動向は、主力のばね材はピアノ線、オイル線中心に自動車向けが堅調に推移し、ステンレス線も回復、公共投資の縮小傾向の中で懸念されたPC鋼線もほぼ前年度並みの実績を確保出来ました。他方、前年度後半急落した輸出は、北米自動車市場の回復につれ数量も増加、アジア向けなども含め全体としては好調な推移を示しました。この結果、販売数量は国内78,399トン(前年度比0.6%増)、輸出13,429トン(前年度比10.3%増)となり全体としては91,828トン、前年度比1.9%の数量増加となりました。

次に当期の損益面を見ますと、売上高は上記の動向を反映して22,177百万円(対前年度比1.2%増。内、不動産賃貸収入285百万円。輸出は3,128百万円、対前年度比7.4%増)を計上しました。経常利益は、売上増や品種構成の好転、昨年度策定したSRP(鈴木再生計画)に基づくコスト削減を粛々と推進したこと等が収益に大きく寄与し、784百万円を達成することが出来ました(前期比638百万円増)。特別損益は2,656百万円の損失計上を行ないましたが、その大半は東京都鉄二厚生年金基金からの脱退拠出金(2,229百万円)で、他は平成12年度から継続している退職給付会計基準変更時差異償却額(231百万円)や投資有価証券評価損・売却損(81百万円)が主なものであります。

東京都鉄二厚生年金基金からの脱退は、資産運用損失を主因に同年金の財政が悪化するなか、将来とも負担の増加が予想される「負の遺産」を一気に解消することが当社の中長期的経営の安定に資し実施したものであります。幸い現下の経営状況は上記の如く順調に推移しておりますが、多額の特別損失計上に伴う信用面の毀損を少しでもカバーすべく、家電量販店に貸与中の土地及びその賃貸収入の売却を平成15年4月24日に行いました。

平成14年度の当期純損失は、以上の結果1,089百万円となりました。

平成15年度は、当社にとりまして、最近策定した「新中期経営計画(平成15年度~17年度)」の初年度に当たります。新中期計画では、厳しい販売環境を想定しながらもSRPに依拠したコスト削減を推し進め、更には環境問題や品質対策にも充分意を用いた投資を中心にした施策を展開し、11億円(平成17年度)の経常利益達成を目標にしております。その最初の年の計画としては、平成14年度よりも厳しい経営環境を前提にしながらも210億円台の売上高、9億円台の経常利益を計画いたしました。全社員一体となって計画達成に邁進する所存であります。

最後に当社の対処すべき課題を申し述べます。端的には如何に国際競争に打ち克つかに尽きると考えております。上述のSRPはその目的で策定したのですが、SRPを進展させながら更に必要な手段、設備投資や第三者との広範な提携等にも積極的に取り組む所存であります。本年4月より企画部を設置いたしました。又、当社の保有する優れた技術を生かして新たな用途開拓や顧客開拓を行なう専門部署(新商品開発室)も同時に設けました。

部門別状況

(特線部門)

ばね材を主体とする特線部門は、主要需要先の自動車向けが好調に推移し、ピアノ線、弁ばね用オイル線、ばね用ステンレス線が販売増となり、売上高は 151 億 6 百万円と、前期を 1.4%上回りました

(建材部門)

PC 鋼線を主体とする建材部門は、常磐新線向け等プロジェクト物件の受注により安定した需要を確保したものの、公共投資の減少や、ポール用鋼線の需要減等が影響し、売上高は 36 億 5 千 8 百万円となり、前期を 4.0%下回りました。

(輸出部門)

北米、東南アジア向けともに需要増となり、また製品価格の値上げも進展したため、主力のオイル線、ステンレス線、ピアノ線ともに販売増となり、売上高は 31 億 2 千 8 百万円と、対前期を 7.4%上回りました。

(不動産部門)

当期の食品製造会社ならびに家電量販店への賃貸料収入は、前期と同額の 2 億 8 千 5 百万円の売上高となっております。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期において実施いたしました設備投資の主なものは大型雰囲気焼鈍炉の新設、生産販売統合システムの構築等でございます。

これに要した資金は、自己資金ならびに金融機関からの借入金を充当いたしました。なお、当期中において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。